

【一般発表①】14:45～15:05

東日本大震災デジタルアーカイブの利活用に関する研究:メディア論の観点から

大西昂(東北大学大学院情報科学研究科 M2)

東日本大震災後、数多くの震災デジタルアーカイブが構築されたが、その利活用は十分とは言い難い。この利活用を促進するためにはメディア実践としての震災デジタルアーカイブの利活用が、コミュニケーションやコミュニティにどのような影響を与えるかメディア論の視点から捉えることが必要である。そのため、本研究では「いわて震災津波アーカイブ」と「3がつ11にちをわすれないためにセンター」を対象としたインタビュー調査を行い、それぞれの特徴などからコミュニケーションインフラストラクチャ理論や集合的記憶などの観点から考察を行った。この結果、震災デジタルアーカイブとは地域やコミュニティに根ざし、その活用を通して人々のコミュニケーションや繋がりを作り出すことが出来るメディアであり、利活用の促進には人々の参加と記録と記憶の循環を生み出すため、震災デジタルアーカイブのシステムや利活用の営みをメディア論の観点からデザインする必要があることが明らかになった。

*会場発表

【一般発表②】15:05～15:25

都道府県による新型コロナに関するツイート(現 X)の分析
——東京都・大阪府・北海道を事例に

JIN WEN(東京工業大学環境・社会理工学院 D1)

新型コロナ対策において、迅速な情報提供が不可欠である。コロナ禍において、政府や地方自治体はウェブサイトやソーシャルメディア、特に Twitter(現 X)を通じて、新型コロナに関連する情報を発信している。先行研究からは、行政情報が「規範意識」や「リスク認知」に強い正の影響を与え、これが個々人の感染予防行動に結びつく可能性が示されている。リスクコミュニケーションにおいては、情報源である行政と自治体への信頼が、そこから伝えられる情報の信頼と深く関連することが明らかにされている。そのため、政府と自治体はどのようなリスク情報を、どのように発信したのかを明らかにする必要がある。

国レベルの情報発信に対する課題は既に多く指摘されているが、自治体レベルの実践と課題に関する実証研究はまだ不足している。この発表では、コロナ禍で自治体が Twitter を利用してリスク情報を発信した実態を明らかにし、人口が最も多い東京都、独自の指標「大阪モデル」を設定した大阪府、初めて独自の緊急事態宣言を発令した北海道の 3 つの自治体のアカウントに焦点を当てながら分析を行う。

* オンライン発表

【一般発表③】15:25～15:45

ゲームコンテンツを通した防災意識と地域愛着の変容：
スマホアプリ地域創生 RPG「キズナファンタジア」を事例として

○三橋勇太(石巻専修大学経営学部 助教)
齋藤玲(東北大学災害科学国際研究所 助教)

本研究では、石巻市が若者を対象に郷土への理解促進を目的に開発した地域創生 RPG アプリ「キズナファンタジア」をプレイすることが地域愛着並びに地域に対するイメージに対してよりよい影響をもたらすかどうかについて検証することを目的として、介入前後に質問フォームを実施し、目的の達成をねらった。なお、これらの地域愛着と地域に対するイメージの変容に加えて、地域愛着と密接に関連することが想定される防災意識にもよりよい影響をもたらせるのかについても検証する。

本研究で得た一連の結果から、当該アプリが地域愛着並びに地域に対するイメージの変容に一定程度の効果があることが明らかとされた。一方で、防災意識への効果は確認されなかった。以上のことから、当該アプリは若者を対象に郷土への理解促進に有効であるが、防災意識の変容までには影響がないことが示された。

*会場発表

【ショートプレゼンテーション】15:45～15:55

ファンドレイジング場面における
寄付者と受益者のメディアを通じた交流に関する可能性の研究

佐藤絵理(東北大学大学院情報科学研究科 D1)

寄付は、寄付者、資金調達者、受益者という三つの関係者が関与する無償の資源提供の行為であるが、フィランソピーに関する既存研究では、寄付者と非営利団体の関係を理解することに重点が置かれてきた(例:Arnett, 2003)。一方、受益者は、ファンドレイジング場面において長らく不在のままであった(例:Breeze and Dean, 2012)。

本研究ではファンドレイジング場面において受益者が発信した自身のエッセイを媒介としてそれを読んだ寄付者とのコミュニケーションが生まれた事例のインタビュー調査を通して、寄付者と受益者の間に豊かなコミュニケーションが生まれ、単に「与える者」と「受ける者」の固定的な役割を超える可能性があるということを主張する。そして寄付者と受益者がメディアを通して情報をやり取りすることにより、寄付場面が経済的な取引にとどまらず、共感や多面的な社会的な交流を包む可能性があることが示唆された。

* 会場発表

【一般発表④】15:55～16:15

Virtual Peer Support: Impact of Social Interactions Among Members of a
Japanese Single Mothers' Community

Margaret Dansu (東北大学大学院情報科学研究科 D3)

Peer support groups have increasingly moved online, providing not only emotional support but also information, companionship, and bolstering self-esteem for participants (Hudson et al., 2009). Symbolic interactionism, which underscores the empirical nature of human group behavior and the importance of meanings in social interactions (Blumer, 1967), offers a lens to examine the social dynamics of online peer support groups. I recruited participants using a purposive sampling approach and analyzed the results with Strauss and Corbin's (2015) grounded theory approach, then explained the results using Blumer's symbolic interactionism perspective.

This study focuses on a peer support group, Single Mother Sisterhood (SMS), facilitated by a nonprofit organization that supports single mothers in Japan primarily through online platforms. To gain a comprehensive understanding of the participants' experiences, semi-structured interviews and participatory observation were employed as the primary data collection methods. The results reveal that social interaction in the online group fosters personal growth and development through shared meanings, meaningful interaction, and interpretation. Additionally, it provides insights into how symbols and identities intersect in an online space, particularly within a community united by a shared experience.

* 会場発表

【一般発表⑤】16:15～16:35

自然災害の経験が市民のリスク・コミュニケーションに与える影響：
情報処理スタイルの観点から

橋本純次(社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科 准教授)

自然災害の不確実性が高まり、人びとが多様なリスクに直面する現代社会において、これまで以上にリスク・コミュニケーション(リスクの民主的管理／共考)の重要性が指摘されている。この点、リスクに関わるステークホルダーがそうした活動に参画するためには、主体ごとにいくつもの壁があり(橋本ら, 2023 など)、このボトルネックを正確に把握しなければリスク・コミュニケーションの理念型を社会実装することはできない。

本研究では、一都三県、宮城県、福島県の市民(各 300 サンプル)へのオンラインアンケート調査を実施し、市民の防災行動やリスク・コミュニケーションを阻害する要因について検証する。分析に際しては、内藤ら(2004)の作成した情報処理スタイル(合理性一直観性)尺度を用いて、災害経験が人間の情報処理様式に与える影響についても検討することで、市民が積極的にリスク・コミュニケーションに参画するための条件を探っていく。

* 会場発表

【一般発表⑥】16:35～16:55

日本の村の Web サイトにおけるチャットボット利用の現状と課題

本田正美(関東学院大学経済経営研究所 客員研究員)

自治体において、行政サービスに関わる情報提供業務や相談業務について、当該自治体の Web サイト上でチャットボットの利用を図る動きがある。行政に対する問い合わせに対して、チャットボットを利用することで、24 時間 365 日の対応が可能となる。とりわけ、チャットボットの利用によってインタラクティブな応答が可能になるため、Web サイト上で情報提供するだけでは不十分な場合に、問い合わせをする市民に対して適切な情報提供や相談を行うことが想定されるのである。

広がりを見せる自治体の Web サイト上でのチャットボットの利用であるが、市レベルでは 792 団体中の 261 団体で導入済であることを、本田(2023)「日本の市の Web サイトにおけるチャットボット利用の現状と課題」で明らかにした。本研究では、本田(2023)では調査対象となっていない日本の村に着目し、日本の村の Web サイトにおけるチャットボットについて、その利用の現状と課題を論じる。

* 会場発表